

各 位

平成 29 年 1 月 30 日



会 社 名 **株式会社 キッツ**  
代表者名 代表取締役社長  
堀田 康之  
コード番号 6498 (東証第一部)  
問合せ先 広報・IR 室長  
向井 真也  
Tel (043) 299 - 0142

固定資産（信託受益権）の譲渡による特別損失の計上、投資有価証券売却による特別利益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 30 日開催の当社取締役会において、所有する本社不動産につき信託受益権の設定・譲渡を行うことを決議し、特別損失（減損損失）を計上いたしました。

また、政策保有株式の売却を進めたことに伴い、特別利益（投資有価証券売却益）を計上いたしました。

上記を含め、平成 28 年 5 月 9 日に発表いたしました平成 29 年 3 月期通期連結業績予想を修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

## 記

### I. 固定資産への信託受益権の設定及びその譲渡について

#### 1. 譲渡の理由

当社は、財務内容の健全化を目的として、所有する下記の本社不動産について信託受益権の設定・譲渡を行うことを決定いたしました。なお、当該不動産につきましては、リースバックを行い継続使用いたします。

#### 2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	譲渡損 (百万円)	現況
名称 KITZビル 土地 4,500.06 m <sup>2</sup> 建物 21,148.52 m <sup>2</sup> 住所 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 10 番 1	4,698	1,100	3,598	本社

#### 3. 信託先及び信託受益権譲渡先の概要

##### (1) 信託先の概要

本日現在、契約未締結であることから開示を控えさせていただきます。なお、契約締結時にあらためて開示を行います。

##### (2) 信託受益権譲渡先の概要

本日現在、契約未締結であることから開示を控えさせていただきます。なお、契約締結時にあらためて開示を行います。

#### 4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 1 月 30 日
(2) 信託受益権譲渡契約締結日 (予定)	平成 29 年 3 月 31 日
(3) 物件引渡日 (予定)	平成 29 年 3 月 31 日

### 5. 今後の見通し

当該固定資産（信託受益権）の譲渡の決定に伴い、平成29年3月期第3四半期決算で減損損失3,598百万円を特別損失に計上いたしました。通期の業績予想につきましては「Ⅲ. 業績予想の修正について」をご参照ください。

## II. 投資有価証券の売却について

### 1. 投資有価証券売却の理由

当社は、コーポレートガバナンス・コードの原則1-4（政策保有株式）に対応するため、保有株式の保有意義を見直すとともに保有株数を減らし、資金効率を向上させるため、下記の通り投資有価証券の売却を行いました。

### 2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却株式 当社保有の上場株式 28 銘柄
- (2) 売却期間 平成28年8月～平成29年1月
- (3) 投資有価証券売却益 2,073 百万円

### 3. 今後の見通し

上記投資有価証券売却益2,073百万円のうち、1,546百万円につきましては平成29年3月期第3四半期累計期間にて計上いたしました。526百万円は同第4四半期会計期間での計上となります。通期の業績予想につきましては「Ⅲ. 業績予想の修正について」をご参照ください。

## Ⅲ. 業績予想の修正について

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成28年5月9日発表)	111,500	8,000	7,700	5,000	47円42銭
今回修正予想 (B)	112,000	8,600	8,300	5,000	47円51銭
増減額 (B-A)	500	600	600	—	
増減率	0.4%	7.5%	7.8%	—	
(ご参考) 前期実績(平成28年3月期)	117,278	7,245	7,300	4,915	45円50銭

### ・業績予想の修正の理由

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、営業利益及び経常利益につきまして、バルブ事業において製造コストの削減や期中の為替の円高推移による海外生産品仕入コスト減少があった他、伸銅品事業においては、銅相場が安定的に推移し一定の利益を確保することができたことから、平成28年5月9日に発表いたしました予想を修正するものです。

一方、上記Ⅰ.及びⅡ.に記載した特別利益、特別損失の計上に加え、平成26年3月期において移転価格税制に基づく調査による更正額716百万円を計上しておりましたが、日米相互協議の終了を受け法人税等の還付624百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては予想の修正はいたしません。

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。